

平成 17 年度 事業計画書

(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

財団法人インターネット協会は、世界規模で急激に進展するインターネットの健全かつ一層の発展を推進することを主たる目的として平成 13 年 7 月 1 日に設立されました。これらの目的遂行のため、財団法人インターネット協会では、インターネット関連技術の調査研究、インターネットの普及促進、セミナー開催などに加え、インターネットを利用する上でのルール&マナーの普及や各種国際協力に貢献してきました。

「インターネット白書 2004」によると、日本のインターネット人口は、2004 年 2 月で約 6,300 万人、世帯浸透率（利用場所、接続機器を問わずインターネット利用者がいる世帯の比率）は 78.1%と引続き増加傾向にあり、2004 年 12 月末のインターネット人口は約 6,700 万人と予想されております。また、ブロードバンド環境の利用者は急速に拡大しており、特に最近では光ファイバーの契約数の伸びが顕著になっています。

このような状況下において財団法人インターネット協会としましては、インターネット利用の普及促進という当初の目的は実現しつつあると考え、今後の活動の中でこれまでの活動テーマについては随時見直しを行い、政府における公益法人制度抜本見直しの動きとも関連し、真に意味のあるテーマに取り組むよう努力します。このため平成 17 年度は従来の活動に捉われることなく、以下を重点活動テーマとしてインターネット利用の一層の普及促進を図ることとします。

① 安全・安心なインターネット利用促進

インターネットの利用が社会生活の中に浸透した現在、安全・安心なインターネット利用の基盤としてのスパムやフィッシング対策等を含めたセキュリティ技術の確立と普及、ルール&マナーなどのリテラシー教育の強化に取り組む。

② アジアパシフィックとの更なる連携強化

中国、韓国インターネット協会及びアセアン諸国の関連組織との連携により、アジアパシフィック地域のブロードバンド化の推進を図る。

③ 次世代を担う人材の育成

インターネット最新技術を有する技術者の育成、情報セキュリティ管理者等の育成などあらゆる面でのインターネット次世代を担う人材の育成を図るため、インターネット利用に関する検定やリテラシー向上および専門技術者向け研修などを実施する。

また会員向けサービスとして、主管両省との関係を密にし、政策説明会を適宜開催すると同時に、類似の目的を持つ関連他団体とも交流を深め情報交換を密に行うこととします。

1. 自主事業

1-1 調査研究活動

1) 研究部会・委員会活動

主として会員を中心に、セキュリティ部会（BlackHat Japan2005、他）、Java部会（地域セミナー、他）、ブロードバンド部会（ABS 対応、他）、また平成 16 年度に新たに発足させた迷惑メール対策委員会など重要なテーマ毎に研究部会・委員会を設置し、勉強会、セミナーなどを地域とも協力して実施する。テーマは随時見直して最新の技術、システム、機器について調査研究する。

2) IPv6 普及促進支援

e-Japan 重点計画の、IPv6 が実装されたインターネット環境という最終年度を迎え、インターネット協会として IPv6 の一層の普及促進のため、平成 16 年度に引き続きビジネスサミット、テクニカルサミット、地域サミットなどの諸活動を積極的に行う。また、関連する組織・団体と協力し、国際会議等に参加して調査研究、報告会などを実施する。

1-2 普及促進および出版活動

1) イベント・セミナー

インターネット関連技術の最新動向の普及・指導を目的としたイベント、セミナーを行うと同時に他団体が主催する同様な目的のイベントを協力支援する。同様な目的のイベントが数多く企画されていることから、他団体との協力、分担をはかり、費用対効果得られるよう検討する。

主管省を中心とする政策説明会、会員相互の情報交換のための場の提供等も行う。

2) 出版活動

機関誌 IAjapanReview の発行（年 4 回）およびインターネット白書（年 1 回）の監修を行う。ルール&マナー検定に関するテキストなどの発行を実施に向け検討する。

1-3 教育、研修活動

1) ルール&マナー、リテラシー検定

インターネットの利用技術、利用マナー、危険回避等に関する知識を子供から大人まで全ての人に、家庭、学校、企業など全ての場所で普及させるため、ルール&マナー集の改訂を行い、同目的のルール&マナー検定を行う。リテラシー検定、高度な専門知識に関する検定についても関連機関、企業等と協力して行う。

2) 研修活動

技術者育成を目的とした研修活動を行う。これまでにネットワークオペレータ研修、ネットワークエンジニア研修を実施してきたが、スパムその他へのセキュリティ対策などにも対象を広げ、インターネット協会独自の活動として実施していく。

1-4 国際活動

1) アジア地域におけるインターネット関連活動及びイベント開催支援

中国および韓国のインターネット協会と連携を深め活動を推進していく。第4回目となる「Asia Pacific Broadband Summit」の開催に向け準備を行う。

2) その他国際協調関連の活動

IETFなどの活動に協力し広く情報提供を行う。APRICOT（アジアパシフィック地域インターネット会議）に対しても引続き活動支援を行う。

またインターネットガバナンスに関してもIGTFなどの活動に協力して行く。

2. 受託事業

2-1 国庫受託事業

1) インターネットの安全利用に関わる調査研究

従来のコンテンツレイティング・フィルタリングに加え、迷惑メールやフィッシングなどインターネットの安全利用に関わる諸問題に関する調査研究および普及啓発を行う。

2) モバイルフィルタリング技術の研究開発

携帯電話によるインターネット利用が急速に伸びていることに考慮し、モバイルインターネットに関するフィルタリングシステムの研究開発を行う。

2-2 その他の受託事業

1) インターネットガイドブックの作成とインターネットセミナーの開催

子供のインターネット利用に伴って生じている問題に対し、その実態と対策を保護者などに正しく認識させるため、ガイドブックの作成とセミナーを開催する。

2) IPv6移行推進のための実証及び調査研究

日本におけるIPv6の普及度調査を継続的に実施し、IPv6に関するマーケット戦略やネットワーク運用に役立つデータとしていくことを目指す。